

令和5年度（2023年度）
事業計画書

1. 申請者の概要

申請者	団体名	岸和田商工会議所		
	代表者職・氏名	会頭 中井 秀樹		
	所在地	〒596-0045 大阪府岸和田市別所町3丁目13番26号		
	担当者	職・氏名	中小企業相談所 所長 小川 彰晴	
		連絡先	電話番号（直通）：	072-439-5023
Fax：			072-436-3030	
E-mail：	kcci@kishiwada-cci.or.jp			
①設立年月日	昭和22年11月22日			
②職員数	職員数 12人（うち経営指導員数 11人） 令和5年1月時点			
③所管地域	岸和田市			
④管内事業所数	7,230（平成28年経済センサスー活動調査による）			
⑤管内小規模事業者数	5,314（平成28年経済センサスー活動調査による）			
⑥会員数（組織率）	1,767（24.4%）（令和5年1月16日現在）			
※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと				
<input type="checkbox"/> 主な事業概要（定款記載事項等）				
<p>①商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、及び建議すること。 ②行政庁等の諮問に応じて、答申すること。 ③商工業に関する調査研究を行なうこと。 ④商工業に関する情報または資料の収集、または刊行を行なうこと。 ⑤商品の品質または数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定及び検査を行なうこと。 ⑥輸出品の原産地証明を行なうこと。 ⑦商工業に関する施設を設置し、維持し、または運用すること。 ⑧商工業に関する講演会または講習会を開催すること。 ⑨商工業に関する技術または技能の普及または検定を行なうこと。 ⑩博覧会、見本市等を開催し、またはこれらの開催の斡旋を行なうこと。 ⑪商事取引に関する仲介または斡旋を行なうこと。 ⑫商事取引の紛争に関する斡旋、調停または仲裁を行なうこと。 ⑬商工業に関して、相談に応じ、または指導を行なうこと。 ⑭商工業に関して、商工業者の信用調査を行なうこと。 ⑮商工業に関して、観光事業の改善発達を図ること。 ⑯社会一般の福祉の増進に資する事業を行なうこと。 ⑰行政庁から委託を受けた事務を行なうこと。 ⑱前各号に掲げるものの外、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行なうこと。</p>				

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

コロナ禍もようやく出口戦略が議論され、経済・社会活動が動き出しつつある中、ロシアによるウクライナ侵攻や米中対立、地球環境問題などにより、世界的なインフレ、物価上昇、供給面での制約など、小規模事業者の経済活動を取り巻く環境は、依然厳しさを増し、そのような局面でも小規模事業者は雇用を維持しながら事業を継続している状況となっている。

そういった厳しい状況下の中、製造業では臨海部を中心として産業集積し、岸和田市全業種の売上高の24.5%、付加価値額26.8%となっており、岸和田市の基幹産業となっている。

総事業所数は7,230社（うち小規模事業者数が5,314社）であり、産業別事業所数をみると、卸売業・小売業が1,850社（25.6%）、宿泊業・飲食サービス業890社（12.3%）、製造業799社（11.1%）、医療・福祉655社（9.1%）、建設業629社（8.7%）、生活関連サービス業、娯楽業617社（8.5%）、不動産業、物品賃貸業548社（7.6%）となっており、特定の産業に偏っておらず、多様な業種態の事業者での産業構造となっている。（平成28年経済センサス-活動調査参照）

課題としては、コロナと共存するという意味でのゴールを見据え、世の中の価値観や行動様式が大きく変わりつつある市場の変化に対応すべく、小規模事業者の越境EC、海外展開への取組、円安メリットを背景にしたインバウンド観光需要の拡大、生産性向上をもたらすイノベーションの創出とデジタル化の遅れ、企業としての省エネや脱炭素の取り組み（カーボンニュートラル）への対応が挙げられる。

(2) 所管地域の活性化の方向性

コロナ禍の終わりが見えそうな中、人々の生活様式はコロナ禍前には戻らないことを見据え、変化する社会構造や行動形式に対応した新しいニーズを把握し、新たなビジネスチャンスを的確に捉え、またデジタルを活用した業務効率化により生産性の向上に取り組むことで、経営基盤の安定と事業の持続及び拡大を図り、ひいては地域の経済活性化に繋げていく。

また、産業競争力強化法に基づき岸和田市が認定を受けた「創業支援等事業計画」に基づく創業セミナーを開催し、創業希望者の掘り起こしを行い、特にコロナ禍で変化してきた人々の生活様式、社会構造の新しいニーズに対応した事業を計画する創業者を重点支援者として支援を行う。

コロナ禍の影響を受ける事業者には、事業計画を基にした補助金等の活用支援を行い、事業継続と雇用維持に繋げていく。

また、デジタル化、越境ECを含む海外展開、インバウンド観光需要の拡大、BCP策定、M&A、優秀な人材の確保、省エネ化・脱炭素化への対応等各種支援を通じて、小規模事業者の企業体質の強化に繋がる支援を図る。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

当市の小規模事業者5,314社の全業種に対し、これまでの支援内容の中でニーズが高かった事業計画作成支援、金融支援、労務支援、販路開拓支援、デジタル化支援を必要とする事業者を主たる支援対象とする。

特に「卸・小売業」1,850社、「宿泊業・飲食サービス業」890社、「製造業」799社、「建設業」629社の主要産業合計約4,168社に対し、事業計画作成支援、金融支援、労務支援、販路開拓支援、デジタル化支援、事業承継支援を必要とする小規模事業者数を約1割・400件を想定する。

(4) 事業の目標

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者等への事業活動継続や変化する社会構造・行動形式への対応を含め、小規模事業者等が抱える経営課題及びニーズを事業者自身が把握し、課題解決に向けて伴走型の支援を行う。

- ① 企業が直面する経営課題の把握と解決のため、巡回・窓口による指導を強化する。特に最も相談の多い金融支援については、日本政策金融公庫のマル経融資や、大阪府の小規模資金の活用により、小規模事業者の円滑な資金繰りを支援する。
- ② 小規模事業者が遅れているIT/IoTの導入への対応を支援する。
- ③ 小規模事業者の海外顧客をターゲットとした販促活動（EC事業）を、基礎から運営まで支援を行う。
- ④ 脱炭素社会の実現に向けて、CO2 排出量の算定をはじめとした関連施策を検討・推進していく中小企業者への取組の支援を行う。
- ⑤ 合同就職面接会や人材育成セミナーの開催により人材確保、人材育成を支援する。
- ⑥ 南海トラフ地震、台風21号規模の台風等の大規模災害の発生に対応した小規模事業者のBCP・BCMの策定支援を図る。
- ⑦ 事業承継支援を通じて円滑に事業承継を行うことで、次世代に技術やノウハウを確実に引き継ぐとともに、地域の雇用確保、経済活動へ繋げていく。
- ⑧ 大阪・関西万博関連事業受注者登録システムへの登録を検討する事業者に対し、調達参入・システム活用の支援を行う。
- ⑨ 経済産業大臣より認定された当所の「経営発達支援計画」に基づき、小規模事業者の事業の持続的な成長発展を伴走型で支援し、地域経済の活性化を図る。
- ⑩ 創業セミナーの開催により、域内の創業希望者の掘り起こし、創業者のフォローアップ支援を行う。

(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総体的な効果等を記載すること）

新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中で、事業の実施は、市内の小規模事業者が抱える経営課題の解決に貢献することになり、それがコロナ禍で変化してきた人々の生活様式、社会構造の新しいニーズに対応した経営基盤を築くことができ、事業の持続及び拡大に繋がっていく。さらに課題解決により新たな雇用の創出を生み出す新たな産業の創出も期待でき、小規模事業者の繁栄によって地域の活性化にも繋がっていく。

他方、本事業を実施しなかった場合、事業者が抱える経営課題、特に新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者の事業継続問題などの発見・解決が遅れることで、経営に影響が生じ、企業活動が制約されたり、活性化に繋がり得る資源を有する事業者が、当該資源を十分に活かし切れないことで様々な機会損失を被ることになり、地域の活性化が阻害されることになる。

I 経営相談支援事業					
支援メニューの件数					
事業所カルテ・サービス提案	400 事業所	支援機関等へのつなぎ		5 支援	
金融支援（紹介型）	25 支援	金融支援（経営指導型）		80 支援	
マル経融資等の返済条件緩和支援	2 事業所	資金繰り計画作成支援		60 事業所	
記帳支援	20 事業所	労務支援		110 支援	
人材育成計画作成支援	2 事業所	マーケティング力向上支援		2 事業所	
販路開拓支援	45 支援	事業計画作成支援		70 支援	
創業支援	15 事業所	事業継続計画(BCP)等作成支援		10 事業所	
コスト削減計画作成支援	3 事業所	財務分析支援		15 事業所	
5S支援	15 事業所	IT化支援		25 事業所	
債権保全計画作成支援	1 事業所	事業承継支援		10 事業所	
災害時対応支援	0 事業所	フォローアップ支援		40 事業所	
結果報告	400 事業所				
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み					
前年度支援企業数	387				
<p>コロナ禍が続く中で顕著になった相談に関しては、資金繰りによる金融相談が多かったが、各種給付金、助成金の活用により、令和4年度の日本政策金融公庫のマル経融資（経営改善貸付）については、令和3年度と比べ件数、金額とも横ばいで推移している。ただし、ゼロゼロ融資の借換が令和5年度には増加する傾向が見られ、引き続き資金繰りの安定のための金融支援を強化する必要がある。</p> <p>また、人々の生活様式はコロナ禍前には戻らないことを見据え、変化する社会構造や行動形式に対応した新しいニーズを把握した事業計画作成相談が増加しており、伴走支援による事業計画作成支援を行う。</p> <p>その他、事業承継の促進・円滑化を図り、経営の安定・改善に取り組む事業承継支援、コロナ禍でデジタルを活用して業務効率化を図るなどIT/IoTの導入を希望する事業者へのIT化支援、海外展開を希望する事業者を主体とした販路開拓支援、働き方改革を行う事業者への労務支援、自然災害などへのBCP・BCMの策定支援、これまで各種経営課題解決支援を行ってきた事業者に対してのフォローアップ支援を行う。</p>					
事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）					
<p>金融支援に関しては日本政策金融公庫・大阪信用保証協会及び民間金融機関等、工業所有権等に関しては大阪府ものづくり支援課・INPIT近畿統括本部・（一社）大阪発明協会及び弁理士を活用する。税務・法務・労務にはそれぞれ税理士・弁護士・社会保険労務士を活用、他にも中小企業診断士・ITコーディネーター等を活用し、小規模事業者の多様なニーズに対してきめ細かな支援を行う。また、ものづくりに携わる小規模事業者に対しては大阪産業技術研究所と連携し、最新技術の紹介や活用事例及び導入のノウハウを指導し経営基盤の安定・強化を図る。</p>					
II 専門相談支援事業					
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要	支援日数
法務相談	継続	支援回数	24	事業活動に伴う法律に関連した課題の解決	24
税務相談	継続	支援回数	40	事業活動に伴う税務に関連した課題の解決	22
金融相談				事業活動に伴う金融に関連した課題の解決	
労務相談				事業活動に伴う労務に関連した課題の解決	
その他相談	継続	支援回数	13	創業・経営革新、知的財産、倒産防止、BCP等	13
事業実施のポイント・期待される効果					
<p>法律・税務・工業所有権等高度で複雑な問題を解決するため、弁護士・税理士・弁理士等の専門家を活用し、個別相談を行う。それによって、事業者が現在抱えている課題や早急な解決を要する問題に、的確なアドバイスをを行い、事業者の多種多様なニーズに対応することが出来る。また特に本年度は、コロナ禍において事業を継続していくための事業計画書作成支援に加え、小規模事業者の事業承継に向けた課題解決への支援に中小企業診断士等の民間専門家を活用する機会は増加すると思われる。加えて、国のミラサポなど専門家派遣事業の活用をさらに推し進め、小規模事業者の対応力強化を図るとともに、「大阪府よろず支援拠点」をはじめ日本貿易振興機構（JETRO）や中小企業基盤整備機構、大阪産業局など、多様な公的支援機関等との支援連携を強化する。</p>					

4-1. 地域活性化事業一覧

岸和田商工会議所

事業 番号	府施策 連携	事業名	概要	金額(円)
(1) 単独事業				1,515,000
1	○	人材ニーズ対応支援	外部人材を活用した新たな人材確保の手法について解説を行う外部人材活用セミナーの開催	303,000
2	○	BCP・BCMの普及促進	BCP策定のための実務セミナーの開催	505,000
3	○	万博関連事業受注者登録システムへの登録促進	万博関連事業受注者登録システムへの登録を検討する事業者に対して行う、調達参入、システム活用セミナーの開催	404,000
4	○	事業承継支援事業	事業承継の概論や様々な課題への対策、各種支援施策の紹介などを行い、知識の向上を図る	303,000
(2) 広域事業				3,180,500
5	○	中小企業のIT/IoT導入支援	小規模事業者の為にIT/IoT導入支援(2回以上実施)	606,000
6	○	海外ビジネス展開希望企業の発掘・支援事業	小規模事業者が海外顧客をターゲットとした販促活動(EC事業)を、制度説明から運営方法まで伴走的に支援するワークショップを開催(2カ月間で4回開催予定)	606,000
7	○	脱炭素経営へ向けた取組み支援	脱炭素の政府の取組み支援やCO2の見える化への取組みなど脱炭素経営の導入セミナーの開催	404,000
8		岸和田・貝塚合同就職面接会	幹事会議所 貝塚商工会議所の事業計画書を参照	750,400
9	○	働き方改革セミナー	幹事会議所 貝塚商工会議所の事業計画書を参照	101,000
10		採用力向上セミナー	幹事会議所 貝塚商工会議所の事業計画書を参照	75,750
11		事業計画書作成セミナー	幹事会議所 貝塚商工会議所の事業計画書を参照	75,750
12	○	障がい者雇用に関するセミナー	幹事会議所 泉佐野商工会議所の事業計画書を参照	60,600
13		ビジネスコミュニケーション力アップセミナー ～傾聴力を高める～	幹事会議所 泉佐野商工会議所の事業計画書を参照	75,750
14		大阪勧業展	幹事会議所 大阪商工会議所の事業計画書を参照	25,250
15		ものづくり企業商談会	幹事会議所 堺商工会議所の事業計画書を参照	150,000
16		自社商品売込み商談会	幹事会議所 堺商工会議所の事業計画書を参照	250,000
合計(1+2)				4,695,500
(うち、府施策連携事業)				3,292,600

事業名		人材ニーズ対応支援		事業番号		I		新規/継続		継続			
想定する実施期間		2022 年度～		年度まで		2 年目		←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること					
事業の概要	事業概要	採用活動における事前準備の重要性や採用力・定着率向上のノウハウについて理解を深め、企業全体の組織力強化を目的とした人材不足解消セミナー											
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	生産年齢人口が減少する中、まだまだ地方の中小企業には経営上の課題として人材不足を挙げる事業者が多くある。 さらに現在では採用力の悩みに加え、変容する労働市場に対応していくために各課題に対応した人材の強化(育成)が必要不可欠となっており、従業員の「採用・定着・育成」といった各ステップごとの対策を講じる必要がある。 今回のセミナーでは、人材不足に陥る原因を究明するところから、それぞれの企業に対し経営上不足している分野はどこにあるのか、本当に補強すべきはどの作業(部署)なのかを明確にし、採用以外の取り組みも含めた様々な解決策の中から、各事業所に適した支援策を選択し、課題解決に向けた道筋を理解していただくことで、企業全体の組織力強化につなげることを目的とする。											
	支援する対象 (業種・事業所数等)	人手が足りないと感じている経営者と採用担当者に加え、離職率の高い事業者を対象に、15社への支援を想定する。											
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	ワークスタイルに対する価値観の変化やDXの進展による社会変革が進む現在において、人材不足に悩む企業は多く、経営相談時においても、人材の確保についての問い合わせがあり、ニーズは高い。											
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p><2022年度の実施内容・実績数値></p> <p>昨年は、人材不足に悩みを抱える事業所に対し新たな解決方法をお伝えするということを目的に、副業・兼業をテーマとしたプロ人材活用セミナーを実施した。 人材不足=即採用という解決策だけでなく、そのほかにも多種多様な解決策があることを認知いただけたセミナーとなり、出席者の方からの満足度も高かった。</p> <p>●副業・兼業プロ人材活用セミナー 令和4年10月に開催(受講者数10名)</p>											
	反省点	<p><反省点></p> <p>人材不足を解消する為の取り組みが採用以外にもあるということをチラシでは訴求しきれなかった。 企業訪問や相談を受ける際にひとしきりの説明を行うと興味を持って受講して頂けたので、直接的なご案内も行う必要がある。</p>											
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	人材不足を経営課題のひとつとして捉え、採用がゴールではなく、採用後の就職者に対してどの課題を改善していただくかまでを見据えた組織運営強化を目的とした人材不足解消セミナーを開催する。											
	人材交流型	<p>◆事業名 人材不足解消セミナー</p> <p>◆開催日時 令和5年6月下旬(予定) 午後2時～4時</p> <p>◆開催場所 岸和田商工会議所 3階 セミナー室 ※オンライン受講を併用したハイブリット形式にて開催</p> <p>◆セミナー内容(受講者に伝えたいこと)</p>											
	販路開拓型	<p>1) 中小企業における人材不足の実態(紹介と認知)</p> <p>2) どんな“人材”が不足しているのか(振り返りと把握)</p> <p>3) 人手不足を解消する手段について(知識習得)</p> <p>4) 人材「採用・定着・育成」方針策定の重要性(理解)</p> <p>5) 今すぐできる採用力強化の取り組み(解決策)</p> <p>6) 大阪産業局による支援策紹介(伴走型支援のメリット)</p>											
	ハズオン型	<p>○ (a)府施策連携</p> <p>○ (b)広域連携</p> <p>○ (c)市町村連携</p> <p>○ (d)相談事業相乗効果</p>											
独自提案型	<p>商-I 人材ニーズ対応支援</p> <p>人材育成・労務</p> <p>(a)府施策連携事業に基づき、(公財)大阪産業局と連携して広報・運営を行う。 (c)岸和田市と連携を図り、メールマガジンを活用した広報を行う。 (d)参加者への労務支援(カルテ化)を通じて、相談事業の相乗効果を図る。</p>												
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	当所会報に案内チラシの折り込み配布・ホームページへの掲載・事業所訪問時の配布・相談時の窓口配布を行う。岸和田市に対し、広報の協力を依頼する。										
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	15 社	本セミナーにより、各企業が現在の経営課題を振り返り、組織運営を見直すきっかけを掴んで頂く。また、採用力強化の観点で、準備の段階から採用後の具体的な取組イメージを持つことの重要性を理解する。							指標	人材不足の原因究明の重要性と、採用力強化方法についての取り組みを検討する事業所の割合	数値目標	70%
	その他目標値	目標値の内容⇒											

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	=	303,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		15	社	(小計)		303,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	303,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携		<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	303,000	円	×	1.00	=	303,000	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)		
	<input type="radio"/>	岸和田商工会議所		303,000 円		15			
				円					
				円					
				円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		BCP・BCMの普及促進		事業番号	2	新規/継続	継続	
想定する実施期間		2021	年度～	年度まで	3	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	BCP策定のための実務セミナー						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	昨今の甚大化する自然災害や新型コロナウイルス感染症により、多くの企業からBCPに関する問い合わせが増えてきており、また、デジタルシフトする社会においてサイバーセキュリティへの意識や対策も必要となっている。そこで、様々なリスクから企業を守るBCPを策定していない、或いはBCPを策定したものの不安を感じている岸和田市内の中小企業者を対象に、ワークショップ型の講義を実施し、防災対策、BCPの策定の重要性・必要性、事業継続力強化計画の申請手順の解説を行い、BCP策定に対する本格的な取組みに繋げることを目的とする。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	BCPについて、知識や関心はあるが策定には至っていない企業、BCPを策定する必要性は感じているが手順が分からない企業、BCPを策定はしたが運用がうまくいっていない企業を対象とし、15社を想定する。						
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	当地域内において、今後南海トラフ地震等の大規模災害の発生が懸念されるなかで、小規模事業者においては、BCP・BCMについての知識や関心はあるものの、取組みや普及が進んでいない現状に対して、ワークショップ型の講義を通じてBCPの重要性を学んでいただき、企業による本格的な取組みに繋げていく。						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	BCP策定のための実務セミナーの実施 開催日時：令和4年11月29日(火) 13:00～15:00 開催場所：岸和田商工会議所 3階 セミナー室 参加者数：10社 10名						
	反省点	アンケートの中から、BCPを計画していく上、各業種ごとの問題点を洗い出し、解決ができるようなセミナーであったらよかったとの声があったので、次年度はもう少し業種を意識した開催を検討したい。						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	BCP・BCMに関心のある企業の発掘や普及啓発を目的としたセミナーを開催する。当テーマに精通している専門家やコンサルタントを講師として招き、所要時間は2時間～3時間を予定する。						
	人材交流型	■BCP策定のための実務セミナー 《開催時期》令和5年10月～12月 《開催場所》岸和田商工会議所 3階 セミナー室 《内容》 ・BCPに関する基礎知識(BCPの必要性と防災の違い等) ・岸和田周辺で想定される地震リスク ・担当者が知っておくべきBCP関連の情報源 ・BCP策定の実務(概要) ・大阪府「超簡易版BCP『これだけは!』シート」の紹介						
	○ 販路開拓型	※新型コロナウイルス感染症の拡大状況によっては、オンラインもしくはオンラインと併用したハイブリッド型での開催も検討する。						
	○ ハンズオン型	■事業継続力強化計画 内容：ハンズオン支援4社、BCP策定取組み状況のアンケート調査を実施。						
	独自提案型							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
	商-14		BCP・BCMの普及促進及び策定支援				BCP	
		(a) 府施策連携商14番 大阪府「超簡易版BCP『これだけは!』シート」等の紹介を行う。 (c) 市町村連携 岸和田市と大阪府事業継続力強化支援計画認定事業に基づき、広報誌に記事の掲載や公共施設へのチラシの配架など、本事業のPR面等で共同で実施する。 (d) 相談事業相乗効果 BCP・BCMに対する関心を高め、策定支援企業の相談対応、専門家への繋ぎ支援を行う。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	開催案内の周知方法として、当所の会報に案内チラシの折り込み配布、SNSやホームページに掲載、巡回・窓口配布にて行うほか、市役所と共同で周知する。					
		17 社	15社の参加を想定					
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	これまでの有事のためのBCPの取組みから、平時からの取組み(BCM)への意識転換を図り、平時時からマネジメント活動を行うことで、企業競争力の強化につなげることが可能になる。また、事業継続力強化計画を策定することによる取引先からの信頼度向上と新規顧客の獲得に繋が						
その他目標値	指標	BCP策定(簡易版を含む)件数			数値目標		15社	
	目標値の内容⇒							

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	=	303,000	円	
	101,000	円 ×	2	社 ×	1.00	=	202,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		合計	17	社	(小計)		505,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	505,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携		<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	505,000	円	×	1.00	=	505,000	円	(円)
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
	<input type="radio"/>	岸和田商工会議所		505,000 円					
				円					
				円					
				円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 15 社	開催案内の周知方法として、当所の会報に案内チラシの折り込み配布、SNSやホームページに掲載、巡回・窓口配布にて行うほか、市役所と共同で周知する。15社の参加を想定		
	支援対象企業の変化	指標	BCP策定 (簡易版を含む) 件数	数値目標	15社
	その他目標値	目標値の内容⇒			
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 2 社	【事業継続力強化計画】アンケート調査や、セミナー参加者へのヒアリングなどから計画に関心のある事業所を炙り出し、事業継続力強化計画の作成に繋げる。		
	支援対象企業の変化	指標	事業継続力強化計画の作成件数	数値目標	2社
	その他目標値	目標値の内容⇒	事業継続力強化計画を策定することによる取引先からの信頼度向上と新規顧客の獲得に繋がる。		

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		万博関連事業受注者登録システムへの登録促進		事業番号	3	新規/継続	新規
想定する実施期間		2023 年度～ 年度まで		1	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	万博関連事業受注者登録システムへの登録の説明並びにシステム活用セミナー					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	大阪・関西万博の準備、開催にあたっては、博覧会協会・出展者やその受注者からの直接的な需要のほか、国内外の企業関係者や旅行客など間接的な需要を含め様々なビジネスチャンスが創出されることから、この万博開催の経済効果を楽しむために、岸和田市内の中小企業者を対象に、万博関連事業受注者登録システムへの登録の説明並びにシステム活用セミナーを開催し、域内中小企業及びその商品・サービス・技術等の登録促進を促す。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	万博関連事業をビジネスチャンスと捉え、万博関連事業受注者登録システムへの登録やシステムの活用の説明を求める岸和田市内の中小企業者を対象とし、20社を想定する。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	万博関連事業受注者登録システムへの登録の説明会並びにシステム活用セミナーを開催することで、それまで万博関連事業の受注対象ではないと考えている企業に対して、府内事業者が実施する万博に関連する各種事業(イベント開催、グッズ作成、それらの下請業務を含む)などから生じる発注案件を受注できる可能性がある旨を知っていただく機会に繋がる。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値						
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	万博関連事業受注者登録システムへの登録促進を目的としたセミナーを、大阪府中小企業支援室経営支援課企画調整グループと連携し、所要時間は2時間程度で開催を予定する。					
	人材交流型	■万博関連事業受注者登録システムへの登録の説明並びにシステム活用セミナー 《開催時期》令和5年6月～8月 《開催場所》岸和田商工会議所 3階 セミナー室					
	販路開拓型	《内容》 ・万博関連事業受注者登録システムについて ・登録システムの活用方法					
	ハンズオン型	・各種発注案件について ※新型コロナウイルス感染症の拡大状況によっては、オンラインもしくはオンラインと併用したハイブリッド型での開催も検討する。					
独自提案型							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果
	商-11	万博関連事業受注者登録システムへの登録促進			販路開拓		
		(a) 府施策連携商11番 大阪府の担当者より登録システムの説明を行う。 (c) 市町村連携 岸和田市の広報誌に記事の掲載やメルマガでの案内を行う。 (d) 相談事業相乗効果 登録企業の相談対応を行う。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	開催案内の周知方法として、当所の会報に案内チラシの折り込み配布、SNSやホームページに掲載、巡回・窓口配布にて行うほか、市役所と共同で周知する。 20社 20社の参加を想定。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	万博関連事業の経済効果が中小企業者へも繋がることの意識転換を図り、登録システムを活用することで、企業競争力の強化につなげることが可能になる。					
	指標	万博関連事業受注者登録システムへ登録する企業の割合		数値目標	80%		
その他目標値	目標値の内容⇒						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		20	社	(小計)		404,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	404,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携		<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果
	標準事業費				補助率		(①市町村等+②受益者負担)		
	404,000	円	×	1.00	=	404,000	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)		
	<input type="radio"/>	岸和田商工会議所		404,000 円		20			
				円					
				円					
				円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		事業承継支援事業		事業番号	4	新規/継続	新規	
想定する実施期間		2023 年度～	年度まで	1	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	事業承継に向けた準備の必要性や具体的な手法・進め方などについて解説を行い、円滑な事業承継を促進・支援する。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	中小企業・小規模事業者の経営者のうち、65歳以上の経営者は全体の約4割以上を占め、今後数年で多くの企業が事業承継のタイミングを迎えると想定されており、次世代への円滑な事業承継は中小企業経営において大きな課題となっている。そこで、事業承継に向けた準備の必要性や具体的な手法・進め方などについての解説を行い、円滑な事業承継を支援する。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	◇今後数年で事業承継を検討する必要がある中小企業・小規模事業者（経営者が60歳以上の企業を主とする） ◇既に事業承継に取り組んでいるものの、何らかの課題を抱えている中小企業・小規模事業者						
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	帝国データバンクが実施した事業承継に関する企業の見解についての調査によると、事業承継に対する考え方について、「経営上の問題のひとつと認識している」と回答した企業は57.5%、「最優先の経営上の問題と認識している」と回答した企業は13.6%となっており、70%以上の企業が事業承継を経営上の問題として認識している。その一方で、多くの企業が実際の事業承継には取り組んでおらず、更なる意識の啓発と支援の強化が必要な状況にある。						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値							
	反省点							
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	〈仮称〉事業承継セミナー ～まるとと解説！事業承継の進め方～						
	人材交流型	◇開催時期 令和5年7月頃 ◇開催場所 岸和田商工会議所 3階 セミナー室（※オンライン併用）						
	販路開拓型	◇開催内容 ・事業承継計画 ・特例承継計画						
	ハズメ型	・M&A（インターネットM&Aプラットフォーム `TRANBI、 `Batonz、 など）						
	独自提案型	※セミナー終了後、受講者に対して事業承継診断を実施						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
	商-12		事業承継の支援事業				事業承継	
	(a)府施策連携事業〈商-12〉に基づき、大阪府事業承継・引継ぎ支援センターと連携して広報・運営を行う。 (c)岸和田市と連携を図り、メールマガジンを活用した広報を行う。 (d)参加者への事業承継支援（カルテ化）を通じて、相談事業の相乗効果を図る。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	〈設定根拠〉これまで実施した類似セミナーの受講者数を参考に算出 〈募集方法〉商工会議所機関紙、ホームページ、SNSなどで参加を募集					
		15 社						
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	指標	「事業承継を意識しながら経営に取り組む」と回答した割合			数値目標	70%	
その他目標値	目標値の内容⇒							

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	①	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	=	303,000	円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
		合計		15	社	(小計)		303,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)										
						計		303,000	円	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等						
	②受益者負担		円	負担金の積算						
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携		<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
		303,000	円 ×	1.00	=	303,000	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)			
	<input type="radio"/>	岸和田商工会議所		303,000 円		15				
						円				
						円				

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		中小企業のIT/IoT導入支援		事業番号	5	新規/継続	継続		
想定する実施期間		2017	年度～	年度まで	7	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	中小企業・小規模事業者の生産性向上並びに業務効率化に有用なITツールとその運用に不可欠な情報セキュリティ対策に関する情報を提供し、具体的な導入や利活用を促進・支援する。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	中小企業・小規模事業者における生産性向上並びに業務効率化を図るにおいて、最も効果的な手法としてITの導入が挙げられる。近年、クラウドサービスをはじめとする多種多様なITツールが提供されているが、それらの情報を整理した上で、自社に適したITツールを選択し、導入効果を見極めることは中小企業・小規模事業者にとって大きな課題となっている。そこで、中小企業・小規模事業者が導入しやすいITツールに関する情報を提供し、具体的な導入や利活用を支援する。また、IT導入に伴うサイバーリスクについても、サイバー犯罪の現状や具体的な対応策を紹介することにより、セキュリティ対策の強化を図る。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	◇生産性向上、業務効率化などを図るため、ITの導入を検討しているものの、知識や情報の不足により、導入を躊躇している中小企業・小規模事業者 ◇既にIT導入は行っているものの、十分なセキュリティ対策がなされていない中小企業・小規模事業者							
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	IT導入を通じた生産性向上並びに業務効率化は、中小企業・小規模事業者の経営者層には十分に浸透しておらず、成功事例を交えながらIT導入のメリットや必要性を説明することにより、IT導入に踏み切れない事業所の意識を喚起する必要がある。また、既にITを導入している中小企業・小規模事業者においても、十分なセキュリティ対策がなされているケースは非常に少なく、セキュリティ対策の強化は喫緊の課題である。							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<2022年度の実施内容・実績数値> ①「デジタルの活用がもたらす実践的経営力向上セミナー」を令和4年12月に開催。(受講者数8名) ②「Googleアプリを活用した業務効率化セミナー」を令和5年3月に開催予定。							
	反省点	<反省点> ①セミナー内容が包括的かつ広範囲になったため、セミナーの趣旨・目的がやや薄れてしまった感はあるものの、セミナー後の個別相談会には2社が参加し、当所の専門家派遣事業「デジタル活用なんでも相談」につながることができた。							
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	①ITツール活用セミナー ◇開催時期 令和5年10月頃 ◇開催場所 岸和田商工会議所 3階 セミナー室(※オンライン併用) ◇開催内容 ・フロントオフィス編(営業支援系ITツールの導入について、広報・広告媒体のデジタル化についてなど) ・バックオフィス編(WEB帳票発行ツールの導入について、スケジュール管理ツールの導入についてなど)							
	人材交流型								
	販路開拓型								
	ハンズオン型	②情報セキュリティ対策セミナー ◇開催時期 令和5年11月頃 ◇開催場所 岸和田商工会議所 3階 セミナー室(※オンライン併用) ◇開催内容 ・サイバー犯罪の現状 ・サイバーセキュリティ対策のポイント ・サイバー攻撃に対するリスクマネジメント							
	独自提案型								
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	○ (b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果				
	局-5	中小企業のIT/IoT導入支援		IT・IoT					
	(a)府施策連携事業(局-5)に基づき、(公財)大阪産業局と連携して広報・運営を行う。 (b)岸和田、貝塚、泉佐野の3商工会議所で広報誌・HP・SNS等の媒体を活用し、効果的な広報を行う。 (c)岸和田市と連携を図り、メールマガジンを活用した広報を行う。 (d)参加者へのIT化支援(カルテ化)を通じて、相談事業の相乗効果を図る。								
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	①ITツール活用セミナー：25社 →商工会議所機関紙、ホームページ、SNSなどで参加を募集 ②情報セキュリティ対策セミナー：25社 →商工会議所機関紙、ホームページ、SNSなどで参加を募集						
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	50 社	生産性向上や業務効率化などに向けてIT導入が有効であることの認識を深め、具体的な導入や利活用を見据え、検討を行うようになる。			指標	「各種ITツールの内容が理解できた」もしくは「IT導入を検討する」と回答した割合	数値目標	70%
	その他目標値	目標値の内容→							

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	①	サービス単価	20,200	円 ×	支援企業数	25	社 ×	係数	1.00	=	標準事業費	505,000	円
	②	サービス単価	20,200	円 ×	支援企業数	25	社 ×	係数	1.00	=	標準事業費	505,000	円
				円 ×			社 ×			=			円
				円 ×			社 ×			=			円
				円 ×			社 ×			=			円
		合計				50	社	(小計)				1,010,000	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)												円	
											計	1,010,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)													
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等								
	②受益者負担		円		負担金の積算								
	○	(a)府施策連携	○	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果					
	標準事業費				補助率				(①市町村等+②受益者負担)				
	1,010,000		円	×	1.00	=	1,010,000		円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)						
	○	岸和田商工会議所		606,000 円		30	支援企業数の按分割合にて算出						
		貝塚商工会議所		202,000 円		10							
		泉佐野商工会議所		202,000 円		10							
				円									
			円										

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 25 社	① I T ツール活用セミナー：25社 →商工会議所機関紙、ホームページ、SNSなどで参加を募集									
	支援対象企業の変化	生産性向上や業務効率化などに向けて I T 導入が有効であることの認識を深め、具体的な導入や利活用を見据え、検討を行うようになる。	指標	「各種 I T ツールの内容が理解できた」もしくは「I T 導入を検討する」と回答した割合					数値目標	70%		
	その他目標値	目標値の内容⇒										
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 25 社	②情報セキュリティ対策セミナー：25社 →商工会議所機関紙、ホームページ、SNSなどで参加を募集									
	支援対象企業の変化	I T ツールの利活用において、情報セキュリティ対策の必要性を認識し、具体的な対策やリスクヘッジの検討を行うようになる。	指標	「情報セキュリティ対策の必要性を感じた」もしくは「情報セキュリティ対策を検討する」と回答した割合					数値目標	70%		
	その他目標値	目標値の内容⇒										

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		海外ビジネス展開希望企業の発掘・支援事業		事業番号	6	新規/継続	継続
想定する実施期間		2022年度～	年度まで	2	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	小規模事業者が海外顧客をターゲットとした販促活動（EC事業）を、制度説明から運営方法まで伴走的に支援するワークショップを開催する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	企業規模に関わらずECサイトを運営する事業者は年々増加しており、国内で売り上げを確保する為にはどうしても価格競争になってしまう企業がほとんどである。そういった中で、PRにコストをかけられる大手企業が市場を独占してしまう傾向もあり、良い製品を取り扱っているにもかかわらず地方の中小企業は利益を確保できない状況に陥っている。そこで越境ECへと事業を展開するメリットを認知いただき、また運用方法まで手厚く支援することで海外への販路開拓が難しい取り組みではないことを理解いただきながら、新たな市場を開拓していただくことを目的とする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	セミナーには、BtoB/BtoCに関わらず販売を行うすべての事業者を対象とし、新規顧客の獲得を狙う中小企業経営者、小規模事業者、従業員等、延べ30社を対象とする。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	令和2年度/3年度はコロナ禍で不要不急の外出自粛の要請もあり、消費者はインターネットを活用して商品を購入する機会が大幅に増加したことから、顧客に商品を販売している事業者は業種や規模を問わずEC展開を行うようになった。しかし、EC事業に着手した事業者が増加すればするほど、同系統の商品を扱っている事業者同士の価格競争が発生し、売り上げが伸びなかったり、利益が少なかったりすることが多いとの声が多く挙がっていた。そこで、日本製であることを十分に活かした新たな販路として期待できる海外へのビジネス展開を支援する。また、令和4年度には海外展開を検討してはいるが、中々踏み切ることができない企業に対し、海外へのビジネス展開の制度やメリットを理解いただくセミナーを開催し、受講者の方々からの好評を得た。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<2022年度の実施内容・実績数値> 令和4年度に実施した『初めてでも安心！越境ECセミナー』では、公益財団法人大阪産業局・(株)JTB・ジェトロ大阪のご担当者様にご協力頂き、これから越境ECを始めたいと考える地域の事業者に対し海外展開の課題や不安を解消することを目的としたセミナーを開催した。当日は15社の事業者を受講いただき、越境ECへの取り組み方法や各種支援策が理解できたと非常に満足度の高いセミナーとなった。					
	反省点	<反省点> 満足度の高いセミナーではあったが、セミナー実施後登壇企業に問合せがあったのは数件であり、実際に取り組みを進めた企業は少なかった。すぐに始められる環境を構築しなければ新規事業に着手しづらいことを考慮し、制度説明に加え、実際の登録方法や運営ノウハウまでを理解いただくことが必要である。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印をつけて、どこで何をどのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	各種支援機関からの伴走的な支援があったとしても、海外へのビジネス展開となると利益の予測や今後の見通しがはっきりとわからない中で、小規模事業者が全て一から取り組むのは非現実的であり、導入に対し二の足を踏むのは明らかである。そこでまずは大阪産業局と連携し、越境ECについて講義形式のセミナーを開催する。					
	人材交流型	その後、セミナー参加企業を含む企業に対し、ECサイトを運営する企業から、実際の活用手法や運用ノウハウを説明するワークショップを開催し、開催後も伴走的に支援する。上記ワークショップと伴走支援より、企業が海外への事業進出に取り組むことへの懸念を払拭し、他の媒介を活用した方法での海外展開を検討するきっかけにつなげる。					
	販路開拓型	1. 海外で新規顧客を獲得する為の販路開拓セミナーの開催 ●開催時期：令和4年5月ごろ ●開催場所 岸和田商工会議所 3階 セミナー室（※オンライン併用） ●内 容：海外展開の制度や取組手法を具体的な事例を交えて解説し、関連した支援策を紹介					
	○ ハズブロ型	2. 越境ECへの事業展開ワークショップを開催し、海外ECサイト登録後の販売状況、商品構成等の確認、分析など軌道に乗るまでの伴走支援を行う。 ●開催時期：令和4年5月～7月ごろ（3回程度実施予定） ●開催場所 岸和田商工会議所 3階 セミナー室 ●内 容：海外ECサイト運営企業と連携し、					
	独自提案型	1回目 海外ECサイトの現状や課題などを説明し、登録事業者に合致するか確認 2回目 海外展開を行うための商品構成、価格帯、海外ニーズの把握 3回目 海外ECサイト登録を支援し、具体的な運用方法を支援					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	○ (b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果			
	商-5	海外ビジネス展開希望企業の発掘・支援事業		販路開拓			
	(a)府施策連携商5番 大阪産業局 国際ビジネス支援チームや、大阪府ビジネスグローバル化支援グループと連携して広報・セミナー内容の調整・運営を行う。 (b)岸和田・貝塚・泉佐野の3商工会議所でHPや広報誌への掲載を図ることで、より効果的かつ効率的に実施する。 (c)岸和田市と連携を図り、メールマガジンを活用した広報を行う。 (d)ECサイト制作など事業計画作成支援（カルテ化）を通じて、相談事業の相乗効果を図る。						

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 30 社	開催案内の周知方法として、各所（岸和田・貝塚・泉佐野）の会報に案内チラシの折込み配布、ホームページに掲載、巡回・窓口配布にて行う。広域連携（岸和田・貝塚・泉佐野）にて計30社の参加を想定。								
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	海外販路開拓への意識を身近に持つことで、無理なく事業に着手できる市場であることを認知する。また、海外展開のメリットや意義を学ぶことで、運用方法を理解する。海外EC事業展開の利便性を理解し、販路開拓につながることで企業の成長が見込まれる。									
	指標	海外市場へのEC事業展開方法を学び、事業進出への意識が向上した事業所の割合				数値目標	70%				
その他目標値	目標値の内容⇒										
算定基準 (行が足りない場合は、→の行に挿入)	サービス単価	20,200 円	×	支援企業数	25 社	×	係数	1.00	=	標準事業費	505,000 円
		101,000 円	×		5 社	×		1.00	=		505,000 円
		合計			30 社		(小計)			1,010,000 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）										
											計
独自提案単価及び独自補正係数の根拠											
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等						
	②受益者負担		円		負担金の積算						
	○	(a)府施策連携	○	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果			
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)				
1,010,000 円		×	1.00	=	1,010,000 円	(円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数		役割（配分の考え方）			
	○	岸和田商工会議所		606,000 円		18		支援企業数の按分割合にて配分額を算出			
		貝塚商工会議所		202,000 円		6					
		泉佐野商工会議所		202,000 円		6					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 25 社	開催案内の周知方法として、各所（岸和田・貝塚・泉佐野）の会報に案内チラシの折込み配布、ホームページに掲載、巡回・窓口配布にて行う。広域連携（岸和田・貝塚・泉佐野）にて計25社の参加を想定。						
	支援対象企業の変化	海外販路開拓への意識を身近に持つことで、無理なく事業に着手できる市場であることを認知する。また、海外展開のメリットや意義を学ぶことで、運用方法を理解する。							
	指標	海外市場へのEC事業展開方法を学び、事業進出への意識が向上した事業所の割合				数値目標	70%		
その他目標値	目標値の内容⇒								
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 5 社	上記①の販路開拓セミナーの案内方法に加えて、セミナーを受講していただいた事業者に対し、さらなる支援サービスとしてワークショップの案内をし、海外ECサイト登録後の伴走支援を行う。						
	支援対象企業の変化	海外ECサイトへの掲載方法を学び、細かな操作の方法を理解する。海外EC事業展開の利便性を理解し、販路開拓につながることで企業の成長が見込まれる。海外ECサイト登録後は販売状況や商品構成等の確認、分析などを行うようになる。							
	指標	海外ECサイトの運営方法を学び、実際の登録、商品掲載までを行う事業所の割合				数値目標	80%		
その他目標値	目標値の内容⇒								

【備考】

--

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		脱炭素経営へ向けた取組み支援		事業番号		7	新規/継続	新規
想定する実施期間		2023 年度～ 年度まで		1	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	中小企業のための脱炭素経営セミナー						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	脱炭素に向けた取組みが国内外で急速に広がる中、岸和田市では、2021年7月に市民と事業者とともに連携し、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ宣言」を表明しており、市域企業にも具体的な取組みが求められている。今後、取引先から脱炭素要請が求められるなど、事業者自身がどれだけCO2を排出しているのか、把握することが大切になるため、脱炭素に向けたCO2排出量の算定をはじめとした関連施策の紹介、脱炭素への取組みによる新事業展開に繋げた事例や新事業展開への繋げ方を説明するセミナーを開催し、域内事業者に加速する脱炭素社会に向けての取組みが必要である旨を促す。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	2050年のカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に向けて、CO2排出量の算定をはじめとした関連施策を検討・推進していく中小企業者を対象とし、30社を想定する。						
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	脱炭素への取組みについては、企業も取り組まなければいけないと思っているが、何から取り組んだらいいのか分からない企業が多い。そこで、脱炭素に向けたCO2排出量の算定をはじめとした関連施策を紹介するセミナーを開催することで、2050年のカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に向けて、大企業主導によるサプライチェーン全体での排出量削減への取組みが加速している現状を中小企業者に周知することができ、いち早く脱炭素へ向けた取組みを支援していくことで、取引先からの脱炭素要請に応えることができる。						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値							
	反省点							
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	脱炭素に向けたCO2排出量の算定をはじめとした関連施策の紹介、脱炭素への取組みによる新事業展開に繋げた事例や新事業展開への繋げ方を説明するセミナーを開催する。大阪府中小企業支援室経営支援課企画調整グループと連携し、所要時間は2時間程度を予定する。						
	人材交流型	■中小企業のための脱炭素経営セミナー 《開催時期》令和5年10月～12月 《開催場所》岸和田商工会議所 2階 集会室						
	販路開拓型	《内容》 ・脱炭素に向けた経済産業省の政策動向 ・大阪府の脱炭素に向けた取組み ・CO2の見える化への取組み						
	ハズ'ン型	※新型コロナウイルス感染症の拡大状況によっては、オンラインもしくはオンラインと併用したハイブリッド型での開催も検討する。						
	独自提案型							
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携	<input type="radio"/> (b)広域連携	<input type="radio"/> (c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果			
	商-10	脱炭素経営へ向けた取組み支援			その他			
	(a)府施策連携商10番 大阪府の担当者より大阪府の脱炭素に向けた取組みの説明を行う。 (b)岸和田、貝塚、泉佐野の3商工会議所でHPや広報誌への掲載を図ることで、より効果的かつ効率的に実施する。 (c)市町村連携 岸和田市の広報誌に記事の掲載やメルマガでの案内を行う。 (d)相談事業相乗効果 CO2排出量の算定をはじめとした関連施策による相談対応を行う。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	開催案内の周知方法として、当所の会報に案内チラシの折り込み配布、SNSやホームページに掲載、巡回・窓口配布にて行うほか、市役所と共同で周知する。					
		30 社	30社の参加を想定					
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	脱炭素に向けたCO2排出量の算定をはじめとした関連施策の紹介を受け、加速する脱炭素社会に向けての取組みが必要である旨を理解することで、企業競争力の強化につなげる。						
	指標	脱炭素への取組みによりビジネス転換・新事業転換を計画する企業の割合			数値目標	30%		
	その他目標値	目標値の内容⇒						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200	円 ×	30	社 ×	1.00	=	606,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		30	社	(小計)		606,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	606,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	606,000	円	×	1.00	=	606,000	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)			
	○	岸和田商工会議所	404,000 円		20	支援企業数の按割合にて配分額を算出			
		貝塚商工会議所	101,000 円		5				
		泉佐野商工会議所	101,000 円		5				
			円						
		円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

6. 経費支出計画書（経費内訳）

岸和田商工会議所

I 経営相談支援事業				
区 分	算 定 基 準			補助金額
	事業所数/回数	単 価 (円)	計	
事業所カルテ・サービス提案	400	25,000	10,000,000	
支援機関等へのつなぎ	5	10,000	50,000	
金融支援（紹介型）	25	30,000	750,000	
金融支援（経営指導型）	80	40,000	3,200,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	2	20,000	40,000	
資金繰り計画作成支援	60	20,000	1,200,000	
記帳支援	20	25,000	500,000	
労務支援	110	20,000	2,200,000	
人材育成計画作成支援	2	20,000	40,000	
マーケティング力向上支援	2	20,000	40,000	
販路開拓支援	45	20,000	900,000	
事業計画作成支援	70	50,000	3,500,000	
創業支援	15	20,000	300,000	
事業継続計画(BCP)等作成支援	10	20,000	200,000	
コスト削減計画作成支援	3	20,000	60,000	
財務分析支援	15	10,000	150,000	
5S支援	15	10,000	150,000	
IT化支援	25	20,000	500,000	
債権保全計画作成支援	1	10,000	10,000	
事業承継支援	10	20,000	200,000	
災害時対応支援	0	5,000	0	
フォローアップ支援	40	5,000	200,000	
結果報告	400	10,000	4,000,000	
小 計	-		28,190,000	

II 専門相談支援事業			
事 業 名	算 定 基 準		補助金額
	支援日数	計	
法務相談	24	576,000	
税務相談※	22	528,000	
金融相談	0	0	
労務相談	0	0	
その他相談	13	312,000	
小 計	59	1,416,000	

※記帳支援のために税理士を活用する場合は、単価26,000円×事業所数

III 地域活性化事業		
小 計	算定基準	補助金額
		別紙事業調書のとおり

IV 商工会等支援事業		
小 計	算定基準	補助金額
		別紙事業調書のとおり

V 合計		
合 計	補助金額	
		34,301,500